

## 十九世紀後半から二十世紀初頭の露日貿易と経済関係

A・R・ソコロフ

我が国の歴史学においては、十九世紀後半から二十世紀始めにかけての露日間の貿易・経済関係を扱った専門的研究は実質上ない。この問題は（上記時期の日本の経済状態の問題と同様に）、露日戦争に関する研究の中でさえほとんど対象とされていないが、戦争前夜の両大国間の関係生成において重要な位置を占める。最初に述べた理由により、ロシア国立文書館所蔵の史料はこのテーマの研究にとって特別な価値を有する。ロシア国立文書館所蔵の、日本の経済および露日関係に関する文書史料の量と質はきわめてインパクトに富み、数冊の著書の基になりうるほどである。

多種多様な膨大な量の史料の中から特に重要なものを抜き出すとすれば、駐日ロシア代表者の報告、大蔵省によって作成されたところの日本の財政状態およびロシアとの貿易関係に関する情報史料、および様々な定期刊行物の中の論文であろう。これら文書の大部分は、一八八〇—一八九〇年代のものであるが、戦争期を除いた一九〇〇年代のものも相当数ある。これらすべての中で特筆すべきは、ロシアの貿易代表駐在官の報告である。従ってここで、ロシアの貿易代表が日本で活動を始めた歴史をひもとくことは無駄ではなからう。

一八九三年シベリア鉄道の建設の活発化に伴い、ロシア政府は、東洋市場、何よりもまず中国と日本について調査することを不可欠とみなした。一八九二年に大蔵大臣に任命されたS・Yu・ウイッテは中国と日本の経済状況、およびロシアとそれらの国々との貿易関係についての詳細

な情報を収集することを計画した。その目的のために一八九〇年代の半ばに、いわゆる貿易代表、およびその他の様々な人物、特に日本および中国在住のロシア人商人とその配下の人間を活用することが計画された。<sup>(1)</sup>

大蔵省代表が実際に日本に勤務し始めたのは九〇年代末になってのことであるが、彼らの報告は、ロシア国立文書館所蔵の日本経済に関する全史料の大きなかつ情報量豊かな部分を構成する。中でも詳細で興味深いのは、四等官アレクセエフの報告であり、彼については詳しく見る必要がある。キル・アレクセエヴィチ・アレクセエフは、一八九七—一八九八年に朝鮮国王付のロシア人財務顧問を務めた後、大蔵省の日本代表となった（一九〇四年まで）。この人物が本省に送った情報はその正確さにおいて驚嘆すべきものがある。アレクセエフによりロシアが得た情報には、一八六八年から一八九八年にかけての日本の経済および財政に関する詳細をきわめた報告、日本の予算案および一八九八年から一九〇五年までの年次予算、日本の貿易に関し相手国すべてを網羅したデータ、日本のすべての港における貿易高、日本の税制および一八九四—一九〇四年の改正などがある。報告はよく体系化され、データはしばしば表の形で引いてあり、すべての数字が一円まで正確に記してある。<sup>(2)</sup>

アレクセエフの直属の部下である、五等官N・ロス波波フの報告もまた、きわめて重要な文書である。アレクセエフが専ら経済面を担当していたのに対して、ロス波波フの報告には、それ以外に、日本の政治情勢、中国および朝鮮における露日戦争前夜の日本の活動に関する多くの情報

が含まれている。これら報告は一九〇〇年代初めの国際関係の研究にとつて格好の史料となろう。<sup>(3)</sup>

上記の文書の他にロシア国立文書館には、一八九七年の新聞の切り抜きを集めた興味深い史料があり、これにより、九〇年代末の日本の経済状況および、日本とロシアの国民が互いをどのように見ていたかについての全体的な様相を知ることができる。多くの情報がロシアの定期刊行物（特に雑誌、例えば「財政・産業・貿易通報」、並びに日本の新聞の中に含まれている。後者については記事の翻訳もロシア国立文書館のジャーナルの中に収められている。<sup>(3)</sup>

ここで忘れてはならないことは、すでに十八世紀の前半にロシアは日本との通商関係の樹立を目指していたこと、そして、ロシアと日本が、今日においてさえ解決できないでいる、彼のクリール諸島の問題が生じたのは、その後の十八世紀末から二十一世紀の始めにかけてであるということである。

日本と通商関係を樹立する考えは、源をピョートル一世に発するものであったが、その計画を実際に移す試みがなされたのはエカテリーナ二世の治世時である。一七九二年に陸軍中尉ラクスマンが日本との政治的および通商の接触を持つために派遣されたが、その遠征は何らの結果ももたらさなかった。ロシア政府のその後の試みも同様に不首尾に終わった。日本がヨーロッパ列強といわゆる不平等条約の締結を余儀なくさせられた一八五〇年代になって、ようやく、ロシアもその可能性を逃すことなく、一八五五年に日本と下田条約を調印し、その結果箱館と長崎の二港がロシアの船に開かれた。その後一八五八年の条約、一八六七年の通商協定と続き、ロシアは新しい特典を得たにも関わらず、日本との貿易関係はきわめて僅かなものに留まっていた。その原因として挙げられるのは、ロシア極東地域の人口希少と経済的後進性、ロシアと日本間の

航路の未整備、および特に、一連の歴史的理由により、すでに以前からヨーロッパ諸国が支配的であった日本市場の特殊性である。

日本との貿易を拡大する好適な状況が生まれたのは一八七五年、すなわち新しい露日条約がサンクト・ペテルブルグで締結された際で、これにより両国家間の結びつきが促進された。この条約によりクリール諸島の問題も当面の解決がなされ、ロシアはクリール諸島を日本に譲渡し、日本はサハリン南部への権利主張を放棄した。

対日貿易拡大に興味を示したのは、とりもなおさず、極東地方への食糧供給問題に長年直面していた帝政ロシア政府そのものであった。最初のうちはロシアの貿易・産業界も東方の隣国に注目したが、それは長続きしなかった。ロシア商品は、日本で、イギリス、アメリカ、ドイツから持ち込まれた同種の商品に太刀打ちすることができなかった。同時に、ロシアの企業家は国内市場向けを優先していた。露日貿易の性格に影響を与えたのは、ロシア極東地域における工業および農業の発達程度が低かったことで、輸出対象となりうるような工業製品は生産されず、食糧も常に購入を必要としていた。従って、七〇年代後半から八〇年代初めにかけての両国間の商品流通は当初から日本側の輸出超であった。例えば、一八七八年から一八八二年までの間に日本の対露輸出は六万五千円から十万円に増加したが、同期間のロシアからの輸入は八千円増加したのみであった（一万円から一万八千円<sup>(6)</sup>）。この時期日本政府は、日本の鉱工業会社と貿易会社の地位強化を促進する経済政策を進めており、その結果、同国は貿易分野において活発に進展し、一八六八年の日本の貿易収支は赤字であったにもかかわらず、一八八二年以降は黒字に転じた。十九世紀の七〇年代、ロシア極東において、日本人漁業者の活動が相当地勢いで展開された。一八七五年の条約により、同地域への日本人漁業者進出の最適な土壌が生み出された。その理由は、同条約は、オホー

ツク海およびカムチャッカ沿岸両水域における操業に対し、すべての権利と特権を日本人に供与したからである。<sup>(7)</sup>この時期のロシア極東における漁業は未発達で、また、ロシア水域での日本人漁業者の行動に対するロシア政府による監視体制も存在しなかった。日本人等はサハリンでしばしば自分たちの固有の島であるかのごとく振る舞い、現地当局の許可なしに行動し、ロシア人漁業者を島から締め出しさえした（これに関しては現地官憲による黙過も一因となっている）。ロシア政府は実質的に何らの対策も取らず、一八八五年には、一ブード【一六・三八kg】当たり金レートで五コペイカという、およそ考えられない関税を条件に、サハリン島での操業を日本人に対して完全に公式許可した。<sup>(8)</sup>十九世紀九〇年代においても状況は変わらなかった。日本人漁業者の専横を阻止しようとする試みにもかかわらず、一八九四年の時点でのロシア人による漁獲高は日本人のその十二分の一であった。<sup>(9)</sup>

ロシアの産業界の関係者は自国商品の日本への輸出拡大を試みた。しかしながら、日本への輸出品で唯一比較的大規模であったのは灯油のみで、日本への供給が開始されたのは一八八〇年代であった。日本での灯油の需要は高く、年々、拡大を続ける一方だった。<sup>(10)</sup>だが、ここでのロシアの強力な競争相手は米国で、そこから持ち込まれる灯油の量はロシアの三、四倍であった。<sup>(11)</sup>その中でアメリカ人は、全力でロシア人を当該市場から締め出すことを試み、ロシア灯油は質が悪いという噂を日本の新聞等にふりまいた。実際には全く逆であったにもかかわらずである（ロシアの灯油は、アメリカのそれに比して、燃焼がゆるやかで、より強い光を発した<sup>(12)</sup>）。

ロシアは日本への砂糖の輸出を試みたが、輸送費の負担がロシアよりも少ない中国、マニラ、イギリス植民地からの強力な競争に直面した。<sup>(13)</sup>沿海州地方の軽・重工業製品となると、十九世紀末のこの時期は、外国

への販路ということは考えられない状況であった。すなわち、この地域のロシア人労働者の賃金は極めて高く、ロシア人労働者を抱えたこの地域は工場は赤字だったのである。それと同時に、当館所蔵の文書の中にそれとなく記してあるが、中国人および朝鮮人の安い労働力を用いることは、国益に抵触することであり、おそらく、ロシア企業家がそれらの国から労働者を呼び寄せることは何らかの法的制限があつてできなかった<sup>(14)</sup>のであろう。

十九世紀末、日本にロシア人商人は実質的に存在しなかった。一八九〇年にロシア公使は次のように記している。「横浜の副領事の証言に依れば、日本全国で唯一ロシア商人階級出の人間は、二人のユダヤ人、つまりギンスブルグ兄弟のみである」。兄弟のうちの一人は美術品の売買に従事し、もう一人は船に物資を供給していた。日本へのロシア船の来航も極めてわずかなもので、一八九一年に来航したのは、排水量がいずれも百八十トン以下の蒸気船三十六隻、および排水量百四十トンの帆船二隻にすぎなかった。<sup>(15)</sup>状況がようやく好転したのは二十世紀の初めになつてからである。例えば上記から十年後の一九〇一年には、ロシア商務省駐在官N・ラスポポフの報告によれば、日本国内にロシア人実業家や企業家は相当数おり、主に長崎にいた。この状況は次のような企業の発展と関係している。すなわち、露中銀行、義勇艦隊、東アジア汽船、ケイゼルリング伯爵の捕鯨業、セミヨーノフ漁業、デンビー商会、ギンズブルグ商館（同商館はロシア艦隊への物資供給を担当していた）、などである。これらすべての企業家が従事していたのは、対日貿易ではなく、基本的に金融、運輸および漁業であったことは言うに難くなく、貿易自体は依然として進展をみせなかった。<sup>(16)</sup>

ロシアにとり、極東への食糧供給のためには、それを日本人から購入するのが得策であったにも関わらず、食糧は黒海の港、主にオデッサか

ら運ばれてきていた。大蔵大臣から陸軍大臣に宛てた一八八六年付の書簡が保存されているが、その中で大蔵大臣は、穀粉その他の食糧品および石炭は日本のエゾ島からの供給が得策であると記している。彼は、沿海州にいるロシアの陸軍と海軍に必要な物すべてを供給するために、日本人と恒常的な契約を結ぶことを提言している。それに対して陸軍大臣は、オデッサからの食糧搬送が無条件に高くつくことを認めながらも、否定的な回答をし、「穀粉を日本で購入するよりは、自国内で高めに支払う方がよい」との考えを述べている。<sup>(17)</sup>

ロシアの権力側が極東地域を日本に依存させることを望まなかったことは、まず間違いない。事実、日本人がその気になりさえすれば極東への供給を止めることが可能となるであろうことが明確に窺える文書が残されている（いずれにせよ、一八九四年までにはその可能性が生じていた<sup>(18)</sup>）。問題は、オデッサからウラジオストクに至る行程で、ロシア艦船が日本と朝鮮の間の狭い場所に位置する対馬島を通過することにあった。その島は近づき難い要塞で、その周囲には四十隻の軍艦から成る艦隊が停泊しており、日本はこの地域の制海権を完全に掌握していた。しかしながら、一八九〇年代には、それをロシアに対して行使することは日本にとって政治的におよそ得策ではなかった。

ある時期までは、人口の少ないロシア極東は、日本の企業家にとって将来的にも特に有益な市場とは見なされてはいなかった。日本が輸出において大きな成果に到達し、活発な発展を続けていた一八九〇年代において、輸出先に占めるロシアの割合は微々たるものであったが、徐々に増加していった（例えば、一八九〇年にはわずか〇・〇四%に過ぎなかったが、一八九四年には〇・九%にまで増加した<sup>(19)</sup>）。その背景には、ヨーロッパから極東に至る行程を十日から十二日縮めるであろうはずのシベリア鉄道の建設が一八九一年に始まったことがある。日本は、この事業

から自国が得られる利益すべてに関し、きわめて良く理解していた。ロシアが、自国領土間を横断する最も都合の良い交通路の建設を行ったのは、自国内全体の流通経済の中で同鉄道を稼働させるためであったが、一方、ロシアの東方の隣国は、ロシアのヨーロッパ部分およびヨーロッパそのものとの、より有益な貿易手段を得られることを期待していた。当館所蔵の文書から判るように、日本は、自国が、ヨーロッパおよびロシアからアメリカに至る途中の積み替え点となることを想定していた<sup>(20)</sup>。しかしながら、ロシアと日本が中国で初めて本格的に衝突した一八九五年、当該地域における経済権益よりもはるかに重要な政治権益の問題が生じたことから、鉄道の有益性に対する両国の期待は実を結ぶには至らなかった。

一八九〇年代に入って日本では経済の飛躍的な上昇が始まった。これは主として、大量の機械輸入（主に英米からのもの）による工業成長に支えられていた<sup>(21)</sup>。特に集中的に発展したのは軽工業である。一八九七年に「サンクトペテルブルグ報知」は、羅紗の生産で日本はイギリスの危険な競争相手となった、と報じている。日本はオーストラリアと中国から羊毛を輸入し、それを加工して、改めてそれらの国々に輸出した。その際、競争能力を決定づけたのは品質ではなく、日本製毛織物の価格の低さであった。一方で、特にめざましい発展を遂げたのは綿糸であった。

一八七七年に綿糸製造企業は国内に十九社、総紡錘数六九、二一〇であった<sup>(22)</sup>のが、一八九六年には企業は六十九社、総紡錘数八三〇、九五三となった。綿花の一部は日本で栽培されたが、それ以外はインド、中国、アメリカ、安南、シヤム、エジプトからの輸入であった。綿糸工業に特に好影響をもたらしたのが、一八九六年の綿花に対する関税撤廃であった<sup>(23)</sup>。

日本はマッチの生産と輸出においても目覚ましい成長を遂げた。一八九七年の「産業通報」に次のような記事が見られる。「日本のマッチ生

産は、ヨーロッパ諸国が太刀打ちできないほどの規模に達した。日本製マッチは、全ロシア極東、インド、中国、インドシナ、スンダ列島、ジャワおよびスマトラ諸島を席巻している<sup>(24)</sup>。

日本は造船業の育成も試みたが、その成果ははかばかしいものではなかった。造船業に対しての政府助成は実質上なされなかったし、たとえ助成があったとしても、日本の船に対する要求基準はきわめて高く、当時現存する国内造船所はひとつとしてその基準を保障することができなかった。それに、九〇年代には日本全国で民営の造船所はわずか五ヶ所しかなかった<sup>(25)</sup>。

総じて、わずか三十年の間に日本経済が到達した成果は、目覚ましいものであった。「ノーヴォエ・ヴレーミヤ」紙の日本特派員はその記事「日本便り」(一八九七年四月二十五日、五月五日付)の中で、日本の経済的成果と進歩について感嘆をもって伝えている。「鉄道は全国を東西南北にわたって貫き、更に新しい路線が、驚くべき早さで拡大している<sup>(26)</sup>。汽車の中は、ヨーロッパの汽車に比べると、およそ快適とは言えないが、各駅では朝六時から夜十一時まで、一時間に上下一本ずつ運行している(すなわち、一昼夜に各駅を三十四本の旅客列車が通るということである)。鉄道の切符は非常に安い。特派員が記しているところによれば、神戸から横浜まで(サンクト・ペテルブルグからワルシャワまでの距離にほぼ相当)の一等運賃は九ルーブル四十コペイカにすぎない。鉄道その他に、日本には支線の馬車鉄道が山間部に沢山敷設されており、レールの上を四人乗りのトロッコが滑るように走る。運河も相当な数で、平底船で商品が運ばれている。道は、播種地の間の野にある道さえも、すべて例外なく舗装されている。特派員は通信分野の成果についても伝えていく。「十戸にも満たない小さな集落の、文字通りどこにでも、郵便局、電信局、電話局がある。更に、個々の農場および農家の前の道に鉄柱が

あり、その中に、通常郵便物を投函するための鍵の掛かった箱が取り付けられている<sup>(27)</sup>」。どんな小さな村ですら、この時期すでに電化されていた。

かくも急速な経済発展の原因を特派員は、日本人の国民性そのものに見ている。「…日本人はすべての最新の発明を完全に自己のものとし、…それらを国民全体が意識的に用いており、草深い片田舎にまで浸透している。そして重要なことは、日本人は実生活で、極めて廉価にそれら最新の発明を活用できた<sup>(28)</sup>」。

とは言え、最も重要な要因は言うまでもなく、ヨーロッパから導入された技術と、基本的に女性および児童の労働を広範に用いることによるきわめて安価な労働力であった。それと同時に大きな役割を果たしていたのが、日本の労働者の完全な無権利状態、およびその帰結としての労働者の苛酷な搾取であった。「サンクト・ペテルブルグ報知」は次のように記している。「繁栄を誇り欧米の資本家にとって脅威となっている産業分野こそが、まさに労働者搾取の根源なのである」。紡績工や織工たちは、一昼夜に十七時間以上(通常夜明けから夜の十時まで)、特に繁忙期にはそれ以上の時間働いていた。しかも、非常に狭く、照明も不十分な場所で人々は働いていた。これらの産業分野では、労働者の中に三十歳以上の男性あるいは女性はまずいなかった。労働者たちは、死を免れたとしても、ありとあらゆる神経性の病で、労働能力喪失者となっていた。この弊害が日本で特に増大したのは、輸出の急速な発展と結びついている。マッチ製造業においても状況はいささかも勝るものではなく、ここでは児童が朝の三時から夕方七時まで働いていた。労働に従事していたのは主として幼い少女たちであった、というのは、マッチを箱に詰めるには、細くて感覚の優れた指が必要とされていたからである。その一方でそれら少女たちの賃金は、ルーブル換算で一日七コペイ

カ【一コペイカは一ルーブルの百分の一】から二十コペイカであった（比較のために挙げれば、成人男性だと十二コペイカから三十六コペイカ、女性の平均が十六コペイカ、ただし一部の遠隔地方では健康な成人女性の賃金は一日六コペイカにすぎなかった<sup>(29)</sup>）。

日本産業の急速な成功において大きな役割を果たした別の要因として、国全体の産業発展および、日本商品がすでに販路を得ている地域の拡大にむけての政府の配慮が挙げられる。一例を挙げれば、日本茶が中国およびセイロンのそれに比して競争力が劣ることに注目した政府は、製品の品質管理に取り組んだ。生糸の輸出に関しても同様であった<sup>(30)</sup>。

九〇年代末までに教育の分野において日本が到達した成果も積極的な役割を果たした。国民教育制度は徐々に西欧型に再編されていった。以前は主として中国語と中国文学が学ばれていたが、一八九〇年代にはヨーロッパ語が学習されるようになった。実業学校ではヨーロッパ式のマナーが教授され、商業、法律、医学の実業学校が開設された。上掲の記事「日本便り」の著者は以下のことを記している。この国には文盲はひとりもない、人の住んでいるところにはそれぞれ学校があり、どこに行っても、日本語と並んで、英語が教えられている、従って、英語が少しも話せない日本人に出会うことは難しい、中等学校ではフランス語およびドイツ語も教えられている<sup>(31)</sup>。

日本の国際貿易は産業に劣らず活発に発展した。一八九〇年代の半ばに日本は基本的に、金属および金属製品、穀物と種子、布と糸（特に木綿糸）、砂糖、および機械（主に紡織機）を輸入していた。一八八一年から一八九八年までの日本の港での貿易流通に関するK・A・アレクセエフの報告から判るように<sup>(32)</sup>、この時期日本で最も大きな港は横浜、神戸、大阪、長崎、および部分的に函館であった。これらの港を通して実質的に日本のすべての貿易が行われていた。一八九〇年代の横浜からの最も

主な輸出品目は、銅、茶、生糸、および一部の種類の絹織物であった。神戸から輸出された主なものは、生糸、木綿糸、毛糸、木綿製品および毛織物、金属、穀物、砂糖、灯油、煙草であった。上記以外の日本の港（門司、博多、佐須奈、厳原、小樽、その他）の活動は、一八九八年六月一日まで、日本人にのみ開かれていたことから、小規模なものであった<sup>(33)</sup>。日本が一八九〇年代末までに達した貿易および輸入の著しい進展にも関わらず、輸出入双方において、外国人商人の占める割合は、日本人商人のほとんど二倍であった<sup>(34)</sup>。

日本経済が目覚ましい成果を見せる中、一八九七年、金融および貿易危機が国内を直撃した。貿易危機は、木綿織物、生糸、茶、砂糖に対する需要の欠如というかたちで表面化した<sup>(35)</sup>。一八九六―一八九七年の日本の財政年度は、千四百万円の予算赤字を出した<sup>(36)</sup>。それ以前（一八七六年から）の十年間を通して日本の予算は黒字であったが、一八九四年までに恒常的な予算赤字でもって蓄積された相当額を一八九四―一八九五年の中国との戦争に消費したことから、一八九七年には日本は赤字補填のための自由資金を持っていなかった。そこで政府は、酒と煙草を中心とした増税で赤字を解消しようとしたが、ほどなく政府は地租の引き上げをも余儀なくされた<sup>(37)</sup>。

ロシアの貿易代表の報告によれば、一八九七年の予算赤字は、決して金融危機や貿易危機によって引き起こされたものではなく、通常支出が八十七%増加したための結果であった<sup>(38)</sup>。

支出増の主なものは陸・海軍関係の支出で、一八九七年に四千八百万円増加した<sup>(40)</sup>。政府は陸軍の全面的近代化と人員の漸増を計画しており、それに加えて、日本は艦隊の建造を積極的に進めていた<sup>(42)</sup>（言うまでもなく、ヨーロッパの造船所での建造である。というのも十九世紀末の日本に必要な技術をまだ開発していなかった）。陸軍および艦隊のこのよう

な大規模な改変は、すべての自由資金を注ぎ込むことを国家に要求し、政府が国民経済の発展と度重なる国家予算の赤字解消のための使用を計画していたところの、中国からの賠償金をも奪い取った。このように、国防に巨額の金を注ぎ込むことよって、日本政府自身が国内の経済危機を引き起こしたのである。<sup>(43)</sup>

当時の専門家たちは、もし日本が「今後税整備にいつそう配慮し儉約をするならば、外国からの援助なしに危機を乗り越えることができるであろう」との見方をしている。<sup>(44)</sup>しかし日本政府は軍の近代化計画を撤回するつもりはまったくなかった。中国出兵以後日本の帝國的野望は増大する一方で、そのことは日本経済の発展に確実に良くないかたちで影響を与えた(少なくとも露日戦争までは)。日本陸軍と艦隊が肥大化すればするほど、それだけ多くの資金を必要とした。当時日本のある経済専門家が試算したところによれば、日本が一九〇一年に保有していた海軍力を保持するだけで、日本政府にとり、年間最低八百萬円の支出は必要で、<sup>(45)</sup>今後の軍備増強分については、更に年間三千萬円の支出が見込まれていた。ちなみに、一九〇二年度の日本の予算は二億七千萬円であった(このうち国防予算は千五百萬円であったが、実際の支出は六千萬円近くに上った<sup>(46)</sup>)。従って、日本に残された道は、将来的には、蓄積された軍事力を使用すること以外にはないことであった。

一九〇一年、日本は、政治的(およびおそらく財政的)支援を受けるヨーロッパの同盟国が必要としていた。サンクト・ペテルブルグかロンドンか? 日本は選択を迫られた。大蔵大臣【外務大臣】・小村寿太郎は大英帝国に傾いていた。というのは、彼の意見によれば、この国と同盟を結ぶことは、その植民地への移民および貿易による益が日本に約束されるので、ロシアと同盟を結んだ場合に日本が得ることになるうところの満州およびシベリアに比してはるかに益が大きいからである。<sup>(47)</sup>一方ロ

シアとの同盟を主張したのは、日本の大政治家で元首相の伊藤侯爵であった。

ロシア政府は伊藤の計画について、一九〇一年の秋に彼がサンクト・ペテルブルグに赴き同盟締結に関しての交渉を行った二ヶ月前にすでに情報を得ていた。<sup>(48)</sup>もし同盟が締結されていたならば、ロシアの歴史は露日戦争のような悲しい出来事を知らずにすんだであろう。日本の条件は慎ましかなものであった。日本がロシアに要求したのは朝鮮問題に干渉しないということで、日本はその際、ロシアによる関東州占拠、中国鉄道東支線【中国領土内のシベリア鉄道東部支線「東清鉄道」】の建設、およびロシアの軍隊の満州駐屯に同意し、ただし満州に門戸開放政策を導入することを条件とした。<sup>(49)</sup>しかしながらロシア政府の対応は遅々たるもので、伊藤の受け入れも冷やかかなものであった。一方、伊藤の方は事を急いでいた。なぜならば彼と時を同じくして日本の公使がイギリスと交渉を進めていたからである。結局ロシアから然るべき回答を得られず、侮辱感を抱いたまま、この日本の政治家はヨーロッパに向かった。その時になってロシア政府は重い腰を上げて同意案を伊藤の後を追ってベルリンに送ったが、今度はロシア政府がそれに対する回答を得られなかった。<sup>(50)</sup>結果的に一九〇一年一月三十日大英帝国との協定が調印された。協定内容は以下のようなものであった。両国は中国と朝鮮の独立を認め、相互に互いの益を擁護する義務を有する、一方が紛争に巻き込まれた場合には厳正な中立を守り、また他国の何らかの行動を抑制する、なお、他国が敵国に加担した場合には軍事的援助を行う義務を双方とも有する。<sup>(51)</sup>

日本はいち早く新しい同盟国に財政支援を求め、一九〇二年、日本はイギリスで国債を工面した。厳密に言えば、この取引を借款と呼ぶのは但し書き付きで、実際には、日本政府が五%の利子の債券総額五千万円

をロンドン市場に売り出した。これは旧国内債（一八九七年）の残り、日本市場で需要がないために発行されなかった分であったが、一部は様々な日本の施設に借入金 の保障として引き渡され、債券の何パーセントかがヨーロッパ市場に出され、日本海軍の発注の保証金となった。<sup>(52)</sup> これらすべての取引から得られた資金は、いずれにせよ日本の国家予算には組み込まれず、すべて様々な借款の返済に当てられたにもかかわらず、大英帝国からの財政援助の可能性があるとということ自体を日本の政治家は、勝利かつ同盟関係の素晴らしい始まりと受け取った。<sup>(53)</sup> しかし依然として国自体は、金不足の状態であり、その中で一九〇三年の軍への支出は五千万円に上った。<sup>(54)</sup>

このように、二十世紀の始めの日本は、確とした軍事力を備えている一方で、慢性的な赤字予算、高騰した地租に対する社会の不満、貿易・産業界の沈滞気分を抱えていた。<sup>(55)</sup> このような状況下で、国として戦争を始めないわけにはいかなかった。しかも、すぐ隣の満州に潜在的な敵を保持していたのであった。露日戦争は避け得ないものとなった。

〔註〕

- (1) РГИА, Ф. 560. Оп. 28. Д. 534.
- (2) Там же. Д. 623.
- (3) 文書そのものから明らかなるように、ロシアの駐在官たちはフランス領事ステナケルから秘密情報を得ていた。通常の情報はイギリスおよび日本の出版物から取った。РГИА, Ф. 323. Оп. 1. Д. 445. Л. 70.
- (4) РГИА, Ф. 323. Оп. 1. Д. 445.
- (5) Там же. Ф. 560. Оп. 28. Д. 623.
- (6) Гулишамбаров С. И. Международный товарный обмен и участие в нём России в царствование Александра III. СПб., 1911. С. 49. 表を参

照。

- (7) Штейнгауз А. И. Русско-японские торгово-Экономические отношения (1875-1894) // Россия и страны Азиатско-Тихоокеанского региона в XIX-начале XX в. Иркутск, 1988. С. 41.
- (8) Там же. С. 43.
- (9) Штейнгауз А. И. Русско-японские торгово-Экономические отношения... С.43.
- (10) РГИА, Ф. 560. Оп. 28. Д. 534. Л. 11.
- (11) Там же.
- (12) Там же. Л. 57.
- (13) Штейнгауз А. И. Русско-японские торгово-Экономические отношения... С.45.
- (14) РГИА, Ф. 560. Оп. 28. Д. 534. Л. 14.
- (15) РГИА, Ф. 560. Оп. 28. Д. 534. Л. 12.
- (16) Там же. Д. 226. Л. 184-185.
- (17) Там же. Ф. 22. Оп. 3. Д. 114. Л. 3-4.
- (18) РГИА, Ф. 560. Оп. 28. Д. 534. Л. 67-68.
- (19) Штейнгауз А. И. Русско-японские торгово-Экономические отношения... С.49. 表を参照。
- (20) РГИА, Ф. 560. Оп. 28. Д. 534. Л. 59.
- (21) РГИА, Ф. 323. Оп. 1. Д. 445. Л. 90.
- (22) Там же. Л. 36.
- (23) Там же.
- (24) Там же. Л. 51.
- (25) РГИА, Ф. 323. Оп. 1. Д. 445. Л. 46.
- (26) Там же. Л. 6.
- (27) Там же. Л. 8.
- (28) РГИА, Ф. 323. Оп. 1. Д. 445. Л. 8.
- (29) Там же. Л. 84.
- (30) Ф. 323. Оп. 1. Д. 445. Л. 49.

- (31) Там же. Д. 8. 日本とロシアが近い隣国であるにもかかわらず、特派員はロシア語を教える学校をひとつも見ることがなかった。東京界隈の教育施設の長が語ったところによれば、日本人はロシア語をあまり自己にとって利便性があるとは思っていなかった。その理由は、両国がほとんど交易をしていなかったからである。
- (32) 表3参照。
- (33) РГИА. Ф. 560. Оп. 28. Д. 534. Л. 156 об. - 157.
- (34) 表1を参照。十九世紀九〇年代の日本の港の活動については「Вестнике Финансов, промышленности и торговли」【「財政・産業・貿易通報」】に論文も掲載されている。РГИА. Ф. 323. Оп.1. Д. 445. Л. 10.
- (35) Там же. Д. 2.
- (36) この財政年度は一八九六年四月から一八九七年四月までを言う(著者注)。
- (37) 一八九七年の円＝約ニループル。
- (38) これに関連して触れておかなければならないのは、一八九〇年代の歳入の主要項目は地租と酒税であったことである。産業と企業活動の発展に伴いそれに所得税が加わったが、前二項目は変わらず優勢であった。
- (39) РГИА. Ф. 560. Оп.28. Д. 622-1. Л. 5.
- (40) Там же. Д. 9 об.
- (41) 一九〇三年までに日本陸軍の平時の総人員数は五四万一千人に達する予定であった。
- (42) 艦隊は一九〇六年までに総排水量が二十万トンに達する予定であった。ちなみに一八九七年の総排水量は八万トンであった(著者注)。
- (43) РГИА. Ф. 560. Оп. 28. Д. 622-1. Л. 47
- (44) РГИА. Ф. 323, Оп.1. Д. 445. Л. 2.
- (45) РГИА. Ф. 560. Оп. 28. Д. 227. Л. 3.
- (46) Там же. Д. 623. Л. 2-22.
- (47) Молодяков В. Э. Россия и Япония: поверх барьеров. М., 2005. С. 57.
- (48) РГИА. Ф. 560. Оп. 28. Д. 226. Л. 126.
- (49) Витте С. Ю. Воспоминания. М., Таггин, 1994. Т. 2. С. 162.
- (50) Там же.
- (51) Молодяков В. Э. Россия и Япония: Поверх барьеров. М., 2005. С. 57; РГИА. Ф. 560. Оп. 28. Д. 226. Л. 243-248. その他に「Чаёр 1226」の中に「英日条約に関する日本の新聞記事の翻訳の素晴らしい集成が収められている」。Д. 249-257, 259-267.
- (52) РГИА. Ф. 560. Оп. 28. Д. 227. Л. 15; Д. 623. Л. 59-71.
- (53) Ф. 560. Оп. 28. Д. 227. Л. 15 об.
- (54) Там же. Д. 622-1. Л. 24.
- (55) Там же. Д. 622-11. Л. 262.

(翻訳 有泉和子)

本研究集会は、科学研究費補助金基盤研究A「東アジアの国際環境と中国・ロシア所在日本関係史料の総合的研究」(課題番号19202020)、研究代表者：保谷徹)の一環として、その経費の一部も使用して行なった。

表 1

日本からの輸出入 1874-1898

年	商人	輸出	輸入
1874	日本商人	105,888	14,542
	外国商人	18,796,082	22,128,156
1880	日本商人	3,794,014	936,527
	外国商人	23,974,956	34,917,697
1890	日本商人	6,123,961	19,521,764
	外国商人	48,767,635	61,033,104
1898	日本商人	55,060,554	90,427,256
	外国商人	107,736,092	184,127,001

[単位円]

表 2

日露貿易1877-1897

年	ロシアへの輸入	ロシアからの輸出
1877	22,321	-
1880	106,677	8,593
1883	185,607	22,604
1887	202,086	19,146
1890	246,310	769,948
1893	621,838	1,871,113
1894	1,020,348	1,173,774
1895	1,322,745	1,417,658
1896	1,410,581	1,416,848
1897	2,039,242	1,907,586

[単位円]

表 3

日本の港での貿易取引高

港	1881年		1891年		1898年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
横浜	約21.5	約21.5	49.541	28.983	80.312	111.014
神戸	約 5.5	7.38	21.733	25.7	60.114	138.133
大阪	0.612	1.1	0.981	4.084	3.165	3.555
長崎	2.55	約1	3.842	2.932	6.587	19.698
函館	0.826	0.128	0.638	0.217	1.248	0.820
新潟	-	840(円)	0.013	0.006	0.055	約1
下関	-	-	0.872	0.850	3.404	1.798

[全ての数字単位は、注意書きのある1ヶ所を除き、百万円]